

四半期報告書

(第35期第2四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	2,280,956	2,137,330	4,311,694
経常利益 (千円)	259,189	361,546	444,349
四半期(当期)純利益 (千円)	36,345	225,668	263,727
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	60,021	241,127	290,909
純資産額 (千円)	3,446,681	3,839,054	3,677,568
総資産額 (千円)	4,340,860	4,706,638	4,596,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.96	43.23	50.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.0	80.9	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,100	326,223	397,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,160	△96,181	15,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△148,032	△50,781	△148,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,205,468	2,601,110	2,417,087

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.00	22.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となっており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等はあるものの、輸出の持ち直し等により回復基調が続くことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成24年10月1日～平成25年3月31日）と比べ増加傾向となっております。このような中、スマートフォンの更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の急速な普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応し、更なる事業展開に向けた基盤の確立に努めてまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成26年3月には月間約2億1,000万回となっております。また、当該サービスを日常的にご利用いただいている方（無料サービスを3ヶ月間に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第2四半期連結累計期間においては概ね1,000万人程度となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,137,330千円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は337,200千円（前年同四半期比34.4%増）、経常利益は361,546千円（前年同四半期比39.5%増）、四半期純利益は225,668千円（前年同四半期比520.9%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、前年同四半期には損益を連結していた株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が、前年同四半期末より連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったことが、前年同四半期と比べた減少の主要因であります。営業利益につきましては、利益率の高い売上高の増加や販売費及び一般管理費の削減等により、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。経常利益につきましても、上記に加え持分法による投資利益の発生等があり、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。四半期純利益につきましては更に、一部の連結子会社において自己株式を取得したことによる負ののれん発生益の計上や、前年同四半期に発生していたのれん償却額が無くなったこと等があり、前年同四半期と比べ6倍超となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業における製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、スマートフォン向け有料サービスの売上高は増加したものの、全体としては前年同四半期と比べ売上高は減少いたしました。法人向けの事業につきましては、自治体向け等の大型案件の受注・納品等が順調に進んだこと等により、前年同四半期と比べ売上高は増加いたしました。旅行関連事業に関しましては、前年同四半期には第2四半期連結会計期間の損益のみを連結していたイーツア株式会社について、当第2四半期連結累計期間においては期首から損益を連結していること等により、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。なお、EXCBが前第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から外れた影響により、モバイル向け・広告・法人向けの事業について同社の前第1四半期連結会計期間分の売上高が減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高2,036,717千円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益528,212千円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、EXCBが連結の範囲から外れた影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく減少しております。一方で、営業費用も大幅に削減できており、前年同四半期と比べ利益面では改善しております。

それらの結果、売上高19,861千円（前年同四半期比91.1%減）、営業損失38,227千円（前年同四半期は81,097千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等において前連結会計年度から着手していた開発案件の完了等もあり、前年同四半期と比べた売上高は増加いたしました。それに伴い、損益につきましても、当第2四半期連結累計期間においては営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高100,999千円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益13,627千円（前年同四半期は2,720千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成25年9月末）と比較しますと、資産は110,553千円増の4,706,638千円、負債は50,932千円減の867,583千円、純資産は161,485千円増の3,839,054千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、123,834千円増の3,632,357千円となりました。これは、繰延税金資産が49,022千円減の54,713千円となり、その他に含まれる未収還付法人税等が77,867千円あったものがほぼ無くなった一方で、現金及び預金が179,521千円増の2,631,564千円、受取手形及び売掛金が101,473千円増の660,092千円となったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、四半期純利益の発生や法人税等の還付等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加したこと等によるものです。また、繰延税金資産の減少は賞与引当金や繰越欠損金の減少等によるものです。その他に含まれる未収還付法人税等の減少は、法人税等の還付によるものです。

固定資産につきましては、13,280千円減の1,074,280千円となりました。これは、有形固定資産が17,666千円減の229,897千円、無形固定資産が33,028千円減の259,516千円、投資その他の資産が37,413千円増の584,866千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が45,105千円増の356,012千円となったこと等によるものです。投資有価証券の増加は、関連会社株式について持分法による投資利益を計上したことや、非連結の子会社株式や関連会社株式を取得したこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、50,733千円減の858,130千円となりました。これは、未払法人税等が105,667千円増の112,788千円となる一方で、前受金が93,665千円減の351,909千円、賞与引当金が42,826千円減の50,474千円、その他に含まれる未払金が36,030千円減の12,659千円となったこと等によるものです。未払法人税等の増加は、利益の増加により法人税等の計上が増加したことや、前連結会計年度末において未払法人税等が少なかったこと等によるものです。前受金の減少は、主に旅行関連の売上高が3月に増加するという季節要因によるものです。賞与引当金の減少は、主に賞与の支払によるものです。その他に含まれる未払金の減少は、前連結会計年度末に計上されていた有形固定資産の取得に係る未払金の支払等によるものです。

固定負債につきましては、当第2四半期連結累計期間においては大きな動きが無く、199千円減の9,453千円となりました。

純資産は、株主資本が183,911千円増の3,783,288千円、その他の包括利益累計額が12,881千円増の26,615千円、少数株主持分が35,307千円減の29,150千円となりました。株主資本が増加しているのは、四半期純利益225,668千円が剰余金の配当41,756千円を上回った影響により、利益剰余金が183,911千円増の3,236,033千円となったことによるものです。少数株主持分が減少しているのは、主に一部の連結子会社において自己株式を取得したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ184,022千円増の2,601,110千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは326,223千円の収入（前年同四半期比199.0%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が220,443千円増の387,293千円、法人税等の還付額が76,148千円（前年同四半期は支払額が220,185千円でその差296,333千円）となった影響が、のれん償却額が121,804千円減の1,959千円、売上債権の増加額が84,383千円増の101,473千円、前受金の減少額が55,834千円増の93,665千円となった影響を上回ったこと等であります。

法人税等の還付額が増えた主要因は、前連結会計年度の法人税等の計上が少なく、前連結会計年度末において未収還付法人税等を計上していたことです。のれん償却額が減った主要因は、前年同四半期においてはイーツアーの連結子会社化に伴うのれんの一時償却により大きな金額を計上していたことであります。売上債権の増加額が増えた主要因は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加したことです。前受金の減少額が増えたことについても、主に旅行関連の売上高が3月に増加したことによっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは96,181千円の支出(前年同四半期は97,160千円の収入)となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が585,455千円減の27,003千円となった影響が、前年同四半期にあった投資有価証券の取得による支出57,120千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出130,375千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出120,619千円が全て無くなった影響を上回ったこと等であります。

定期預金の払戻による収入については、前連結会計年度末には定期預金の残高が少なくなっていたため、当第2四半期連結累計期間においては払戻が大幅に減少する結果となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては連結の範囲の変更は生じておらず、非連結の子会社株式や関係会社株式以外の投資有価証券の取得も行っていないため、それらに伴う支出も無くなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,781千円の支出(前年同四半期比65.7%減)となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期にあった長期借入金の返済による支出107,007千円が無くなったこと等です。長期借入金の返済による支出が無くなったのは、前年同四半期において、長期借入金を繰上返済したこと及び長期借入金を計上していた連結子会社が連結の範囲から外れたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,669千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 俊 和	東京都新宿区	2,625	49.97
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	511	9.74
坂 口 京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目5-10	239	4.55
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	127	2.42
岩 田 明 夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤 照 子	東京都新宿区	90	1.71
若 杉 精三郎	大分県別府市	71	1.37
小 田 恭 司	千葉県船橋市	56	1.07
山野井 さち子	東京都新宿区	51	0.97
計	—	4,230	80.50

(注) エフエムアール エルエルシーから平成25年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	525	9.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,000	52,190	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,190	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400	—	35,400	0.67
計	—	35,400	—	35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,043	2,631,564
受取手形及び売掛金	558,619	660,092
商品及び製品	3,044	849
仕掛品	16,133	3,866
原材料及び貯蔵品	693	1,157
繰延税金資産	103,736	54,713
その他	384,485	293,925
貸倒引当金	△10,232	△13,812
流動資産合計	3,508,523	3,632,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,260	68,633
機械装置及び運搬具（純額）	2,218	1,782
工具、器具及び備品（純額）	91,254	74,937
土地	82,829	84,544
有形固定資産合計	247,563	229,897
無形固定資産		
のれん	17,632	15,673
ソフトウェア	272,414	241,345
その他	2,498	2,498
無形固定資産合計	292,545	259,516
投資その他の資産		
投資有価証券	310,906	356,012
敷金及び保証金	210,561	212,297
長期貸付金	—	5,940
長期滞留債権	3,500	3,460
長期預金	4,800	—
繰延税金資産	13,096	10,417
その他	7,922	5,974
貸倒引当金	△3,333	△9,235
投資その他の資産合計	547,453	584,866
固定資産合計	1,087,561	1,074,280
資産合計	4,596,085	4,706,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,512	214,417
未払費用	74,234	74,991
未払法人税等	7,121	112,788
未払消費税等	10,619	23,277
前受金	445,575	351,909
賞与引当金	93,300	50,474
役員賞与引当金	7,250	4,020
返品調整引当金	1,421	1,247
ポイント引当金	4,691	4,440
受注損失引当金	713	—
その他	58,425	20,565
流動負債合計	908,864	858,130
固定負債		
ポイント引当金	3,752	3,553
その他	5,900	5,900
固定負債合計	9,652	9,453
負債合計	918,516	867,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,052,121	3,236,033
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,599,376	3,783,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,046	938
為替換算調整勘定	18,780	25,677
その他の包括利益累計額合計	13,734	26,615
少数株主持分	64,457	29,150
純資産合計	3,677,568	3,839,054
負債純資産合計	4,596,085	4,706,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,280,956	2,137,330
売上原価	1,090,606	1,091,232
売上総利益	1,190,350	1,046,098
返品調整引当金戻入額	1,470	1,421
返品調整引当金繰入額	1,449	1,247
差引売上総利益	1,190,371	1,046,272
販売費及び一般管理費	※ 939,524	※ 709,071
営業利益	250,847	337,200
営業外収益		
受取利息	567	317
受取配当金	1,185	700
持分法による投資利益	—	23,730
為替差益	4,544	1,009
助成金収入	2,300	—
雑収入	1,520	4,528
営業外収益合計	10,117	30,285
営業外費用		
支払利息	1,117	—
持分法による投資損失	538	—
貸倒引当金繰入額	—	5,940
雑損失	119	0
営業外費用合計	1,775	5,940
経常利益	259,189	361,546
特別利益		
固定資産売却益	800	—
子会社株式売却益	22,576	—
投資有価証券売却益	276	—
負ののれん発生益	—	28,384
特別利益合計	23,652	28,384
特別損失		
固定資産除却損	1,163	—
子会社株式評価損	—	2,638
のれん償却額	114,829	—
特別損失合計	115,992	2,638
税金等調整前四半期純利益	166,849	387,293
法人税等合計	127,034	159,046
少数株主損益調整前四半期純利益	39,815	228,246
少数株主利益	3,469	2,577
四半期純利益	36,345	225,668

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,815	228,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,039	5,618
為替換算調整勘定	16,166	6,896
持分法適用会社に対する持分相当額	—	365
その他の包括利益合計	20,206	12,881
四半期包括利益	60,021	241,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,458	238,549
少数株主に係る四半期包括利益	3,563	2,577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,849	387,293
減価償却費	97,486	100,839
のれん償却額	123,763	1,959
持分法による投資損益 (△は益)	538	△23,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,851	9,482
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△21	△174
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,862	△450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,234	△42,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,050	△3,230
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△713
受取利息及び受取配当金	△1,752	△1,017
支払利息	1,117	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,089	△101,473
前受金の増減額 (△は減少)	△37,831	△93,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,504	13,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,297	12,860
前渡金の増減額 (△は増加)	8,340	8,174
未払費用の増減額 (△は減少)	28,630	753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,981	10,518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	—
子会社株式評価損	—	2,638
子会社株式売却損益 (△は益)	△22,576	—
固定資産売却損益 (△は益)	△800	—
負ののれん発生益	—	△28,384
その他	28,731	△3,796
小計	328,650	249,056
利息及び配当金の受取額	1,752	1,017
利息の支払額	△1,117	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△220,185	76,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,100	326,223

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,595	△17,702
定期預金の払戻による収入	612,459	27,003
有形固定資産の取得による支出	△52,977	△41,804
無形固定資産の取得による支出	△54,520	△50,471
無形固定資産の売却による収入	3,600	—
投資有価証券の取得による支出	△57,120	—
投資有価証券の売却による収入	1,520	—
関係会社株式の取得による支出	—	△9,000
子会社株式の取得による支出	△38,416	△8,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130,375	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△120,619	—
短期貸付けによる支出	△60,000	△20,000
短期貸付金の回収による収入	5,413	12,370
長期貸付けによる支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,412	△5,000
敷金及び保証金の回収による収入	13,204	22,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,160	△96,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,007	—
配当金の支払額	△41,025	△41,281
子会社の自己株式の取得による支出	—	△9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,032	△50,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,430	4,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,658	184,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,810	2,417,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,205,468	* 2,601,110

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク	15,250千円	6,910千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	48,889千円	36,477千円
給料手当	244,664千円	245,447千円
賞与引当金繰入額	18,986千円	31,131千円
役員賞与引当金繰入額	2,150千円	4,020千円
通信費	27,687千円	15,768千円
広告宣伝費	266,907千円	82,771千円
減価償却費	18,614千円	24,963千円
地代家賃	29,324千円	27,032千円
貸倒引当金繰入額	4,165千円	5,209千円
支払手数料	101,323千円	82,040千円
のれん償却額	8,934千円	1,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,235,321千円	2,631,564千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△29,853千円	△30,454千円
現金及び現金同等物	2,205,468千円	2,601,110千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,982,318	223,484	2,205,802	75,154	—	2,280,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	—	192	18,619	△18,812	—
計	1,982,511	223,484	2,205,995	93,773	△18,812	2,280,956
セグメント利益 又は損失(△)	490,386	△81,097	409,289	△2,720	△155,721	250,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,721千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,787千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間末において、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は、44,672千円であります。

また、当第2四半期連結会計期間末において、連結子会社であるイーツアー株式会社の株式を追加取得したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、19,592千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,035,793	19,861	2,055,655	81,675	—	2,137,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	—	924	19,323	△20,248	—
計	2,036,717	19,861	2,056,579	100,999	△20,248	2,137,330
セグメント利益 又は損失(△)	528,212	△38,227	489,984	13,627	△166,411	337,200

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,411千円には、のれん償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,452千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円96銭	43円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,345	225,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,345	225,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

ジョルダン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第35期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。